

2020年10月8日

株主各位

SAMURAI&J PARTNERS 株式会社
代表取締役社長 山口 慶一

臨時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

当社が、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、臨時株主総会招集ご通知の株主総会参考書類のうち、当社ホームページ (<https://www.sajp.co.jp/>) に掲載することにより、当該書類から記載を省略した事項は、下記のとおりでありますので、ご高配賜わりますようお願い申し上げます。

記

1. 株主参考書類の下記事項

- ・「第2号議案 A種優先株式による株式交換の件」に係るJトラストカード株式会社の最終事業年度の計算書類等

以上

事業報告

第58期

自 2019年4月1日

至 2019年12月31日

(Jトラストカード株式会社)

事業報告

(2019年 4月 1日から
2019年12月31日まで)

1. 会社の状況に関する重要な事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦問題や豪雨等の自然災害の頻発など、懸念材料が多く、設備投資や個人消費に慎重な姿勢が見られるなど、景気は足踏み状態が続いております。

当社が属するクレジットカード業界におきましては、政府や監督官庁を中心に消費税還元策としてのポイント還元や、キャッシュレス化、2020年東京オリンピック・パラリンピック東京大会の開催等を踏まえ、現在約20%のキャッシュレス決済率を40%まで向上させる等の目標を掲げており大きな変革が予測されます。

このような環境のもと、当社は安定した収益を確保し、事業の拡大を図るべく、個別信用購入あっせん事業を中心に良質な債権の積み増しに取り組んでまいりました。

また、内部管理体制の強化を図るとともに、法令遵守体制・リスク管理体制の構築に注力してまいりました。

この結果、当事業年度の業績につきましては、営業収益3億8百万円、経常利益11百万円、当期純利益は▲2百万円となりました。

(2) 事業の部門別取扱高

部 門	当 期 〔 2019年4月1日から 2019年12月31日まで 〕	
	取扱高	比率
個別信用購入あっせん (代 行)	1,777百万円	92.55%
個別信用購入あっせん (そ の 他)	39百万円	2.07%
キ ャ ッ シ ン グ	24百万円	3.96%
シ ョ ッ ピ ン グ	75百万円	1.27%
計	1920百万円	100.00%

(3) 資金調達の状況

科 目	残 高	前期末比増減 (▲印減少)
短 期 借 入 金	300百万円	▲651百万円
コマーシャルペーパー	—	—
社 債	300百万円	—
長 期 借 入 金	1,217百万円	674百万円
合 計	1,817百万円	18百万円

(4) 合併、会社分割、事業譲渡等の状況

当事業年度における合併、会社分割、事業譲渡等はございません。

(5) 設備投資の状況

当事業年度における重要な設備投資等につきましては次のとおりであります。

①新システムへの移行に伴う、器具備品、無形固定資産の計上が59,392千円となっております。

②新システムへの移行に伴う、旧システムの固定資産の除却が13,571千円となっております。

(6) 財産及び損益の状況

区 分	第55期 (2016年1月1日から 2017年3月31日まで)	第56期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	第57期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	第58期(当期) (2019年4月1日から 2019年12月31日まで)
取 扱 高	2,181百万円	1,846百万円	2,586百万円	1,920百万円
営 業 収 益	361	411	375	308
経 常 利 益	4	59	32	11
当 期 純 利 益 又は当期純損失(△)	2	42	18	▲2
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 又は当期純損失(△)	2円12銭	32円74銭	14円46銭	▲1円66銭
総 資 産	18,827百万円	17,963百万円	18,451百万円	18,513百万円
純 資 産	16,058	16,100	16,118	16,116

(7) 対処すべき課題

当社におきましては、下記を経営課題として認識しております。

- ① 人材の確保育成
- ② 個品割賦加盟店の新規開拓
- ③ クレジットカード事業の確立

これらの経営課題を解決し、貸金業法、割賦販売法の遵守により、コンプライアンス体制を強化し適正な経営を行ってまいります。

(8) 主要な事業内容

事業	事業内容
個別信用購入あっせん部門	エステ、オートローン他
包括信用購入あっせん部門	カードショッピング
融資部門	カードキャッシング、消費者ローン

(9) 主要な営業所及び従業員の状況

①主要な営業所(2019年12月31日現在)

[本 社] 宮崎県宮崎市千草町4番17号

②従業員の状況(2019年12月31日現在)

従業員数	前期末比増減
30名	10名増

(注1) 従業員には、派遣出向社員、契約社員は含まれておりません。

(10) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社の状況

当社の親会社はJトラスト株式会社であり、同社は、当社の99.9%親会社です。

②重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
JT親愛貯蓄銀行株式会社	717億ウォン	100%	貯蓄銀行業

(11) 主要な借入先及び借入金残高

借入先	借入金残高(百万円)
西京銀行	600
宮崎銀行	353
鹿児島銀行	300
大分銀行	69
高知銀行	66

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数

普通株式	1,400,000株
第二種優先株式	12,500株

(2) 発行済株式の総数

普通株式	1,273,814株（自己株式10,158株を除く。）
第二種優先株式	11,250株（自己株式1,250株を除く。）

(3) 株主数

普通株式	2名
第二種優先株式	1名

(4) 大株主

①普通株式

株主名	株式数	発行済株式数に対する 所有株式数の割合
Jトラスト株式会社	1,272,514株	99.9%

②第二種優先株式

株主名	持株数
Jトラスト株式会社	11,250株

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における当社の会社役員保有の新株予約権（職務執行の対価として交付されたもの。以下本項において同じ。）の状況

当事業年度末日において交付されている新株予約権等はありません。

(2) 当事業年度中に交付した新株予約権の状況

当事業年度中に新株予約権の割当ては、行っておりません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
杉浦 彰彦	代表取締役社長	
平田 弘	取締役	
森尾 恭也	取締役	
飯森 義英	監査役	Jトラスト株式会社 取締役執行役員監査室長

5. 会計監査人の状況

当社は会計監査人設置会社ではありません。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てにて表示しております。

計 算 書 類

第58期

自 2019年4月1日
至 2019年12月31日

(Jトラストカード株式会社)

貸借対照表

Jトラストカード株式会社

2019年12月31日現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【3,372,472,837】	【流動負債】	【1,193,971,877】
現金及び預金	567,984,879	買掛金	21,076,315
割賦売掛金	2,780,044,651	短期借入金	300,000,000
貯蔵品	3,507,191	一年内返済予定長期借入金	323,382,000
前払金	99,454	未払金	66,369,326
仮払金	9,134,972	未払利息	8,972,661
前払費用	1,670,032	未払法人税等	937,500
未収入金	15,430,950	前受収益	469,115,279
貸倒引当金	▲ 5,399,292	預り金	4,118,796
【固定資産】	【15,135,618,845】	【固定負債】	【1,202,531,434】
(有形固定資産)	47,444,842	長期借入金	894,058,000
建物	14,046,344	社債	300,000,000
車両運搬具	2	預り保証金	8,473,434
工具器具備品	7,998,496	負債合計	2,396,503,311
土地	25,400,000		
(無形固定資産)	(62,729,711)		
ソフトウェア	62,644,661	純資産の部	
電話加入権	85,050	【株主資本】	【16,116,605,607】
(投資その他の資産)	(15,025,444,292)	資本金	90,000,000
関係会社株式	14,994,787,031	(資本剰余金)	(763,981,500)
その他	15,100,000	資本準備金	763,981,500
固定化営業債権	16,404,193	(利益剰余金)	(15,756,419,552)
貸倒引当金	▲ 16,404,193	その他利益剰余金	15,756,419,552
長期前払費用	15,557,261	繰越利益剰余金	15,756,419,552
【繰延資産】	【5,017,236】	自己株式	▲ 493,795,445
社債発行費	5,017,236	純資産合計	16,116,605,607
資産合計	18,513,108,918	負債・純資産合計	18,513,108,918

損益計算書

Ｊトラストカード株式会社

自 2019年4月 1日
至 2019年12月31日

単位：円

科 目	金	額
【売上高】		
加盟店手数料収入	249,656,225	
個別信用購入あっせん収益	49,624,536	
包括信用購入あっせん収益	1,691,031	
キャッシュ手数料収入	6,143,994	
貸付利息	47,115	
延滞利息収入	264,280	
タクシーチケット手数料	1,428,298	
ＡＴＭ利用手数料	121,509	308,976,988
【売上原価】		
支払利息	19,913,462	
支払保証料	1,148,858	
売上総利益		287,914,668
【販売費及び一般管理費】		272,932,473
営業利益		14,982,195
【営業外収益】		
受取利息	9,346	
会員権売却益	500,000	
雑収入	65,705	575,051
【営業外費用】		
社債発行費償却	903,096	
保証料	2,938,355	3,841,451
経常利益		11,715,795
【特別利益】		
償却債権取立益	186,890	
前期損益修正益	470,418	657,308
【特別損失】		
固定資産除却損	13,570,588	13,570,588
税引前当期純利益		▲ 1,197,485
法人税、住民税及び事業税		937,500
当期純利益		▲ 2,134,985

株主資本等変動計算書

Jトラストカード株式会社

自 2019年4月 1日
至 2019年12月31日

単位：円

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	90,000,000	763,981,500	-	763,981,500	15,758,554,537	15,758,554,537	▲ 493,795,445	16,118,740,592	16,118,740,592
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	▲ 2,134,985	▲ 2,134,985	-	▲ 2,134,985	▲ 2,134,985
当期変動合計	-	-	-	-	▲ 2,134,985	▲ 2,134,985	-	▲ 2,134,985	▲ 2,134,985
当期末残高	90,000,000	763,981,500	-	763,981,500	15,756,419,552	15,756,419,552	▲ 493,795,445	16,116,605,607	16,116,605,607

個 別 注 記 表

自 2019年4月 1日
至 2019年12月31日

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

貯蔵品……………最終仕入原価法によっております。

有価証券

子会社株式……移動平均法による原価法によっております。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

建物……………定額法によっております。

工具器具備品…定率法によっております。

無形固定資産（リース資産除く）

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

収益及び費用の計上基準

加盟店手数料収入

主として一括法（立替締め日が属する月の月末に一括計上）または分割法（支払月の月末に分割計上）によっております。

個別信用購入あっせん収益

主として7・8分法方式（手数料総額を分割回数×積数で按算し、期日到来のつど積数按算額を収益に計上する方法）によっております。

包括信用購入あっせん収益

主として残債方式（元本残高に対して所定の料率で利息等を算出し、期日経過のつど収益に計上する方法）によっております。

キャッシュ手数料収入

主として残債方式によっております。

貸付利息

主として残債方式によっております。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用として処理しております。

2 貸借対照表に関する注記

該当なし

3 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株主の種類及び総数に関する事項

普通株式

1,283,972 株

第二種優先株式

12,500 株

自己株式の種類及び総数に関する事項

普通株式

10,158 株

第二種優先株式

1,250 株

附属明細書

第58期

自 2019年4月1日

至 2019年12月31日

(Jトラストカード株式会社)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

Jトラストカード株式会社

自 2019年4月 1日
至 2019年12月31日

単位:円

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定資産	建物	14,900,516	-	-	854,172	14,046,344	5,694,479	19,740,823
	車両運搬具	12,348	-	-	12,346	2	574,073	574,075
	工具器具備品	3,697,134	6,738,875	1,170,904	1,266,609	7,998,496	3,350,774	11,349,270
	リース資産	-	-	-	-	-	-	-
	土地	25,400,000	-	-	-	25,400,000	-	25,400,000
	計	44,009,998	6,738,875	1,170,904	2,133,127	47,444,842	9,619,326	57,064,168
無形 固定資産	ソフトウェア	33,226,979	52,653,060	12,399,684	10,835,694	62,644,661	5,784,099	68,428,760
	電話加入権	85,050	-	-	-	85,050	-	85,050
	計	33,312,029	52,653,060	12,399,684	10,835,694	62,729,711	5,784,099	68,513,810

2. 引当金の明細

Jトラストカード株式会社

自 2019年4月 1日
至 2019年12月31日

単位:円

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	23,296,102	20,436,481	21,929,098	21,803,485
計	23,296,102	20,436,481	21,929,098	21,803,485

(注) 当期減少額のうち、1,650千円は洗い替え処理による減少であります。

販売費及び一般管理費の明細

Jトラストカード株式会社

自 2019年4月 1日
至 2019年12月31日

単位：円

科	目	
役員報酬	酬与	17,310,000
給付	福利厚生	75,808,382
法定福利	福利厚生	12,672,019
顧問	報酬	421,579
出張	負担	5,324,456
旅通	信	2,620,032
交減	際償	2,455,643
り	価	5,898,049
販	一	383,426
保	売	12,968,821
修	促	100,240
水	険	1,635,097
消	維	476,158
租	光	4,894,502
広	耗	1,758,644
支	税	3,156,883
諸	告	18,083,684
函	宣	1,075,455
貸	手	95,949,218
寄	会	820,000
雑	印	3,394,949
	刷	4,926,760
	入	712,802
	額	85,674
	金	
	費	
合	計	272,932,473

監査報告書(謄本)

2019年4月1日から2019年12月31日までの第58期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、当社の監査役監査基準に準拠し、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2020年3月5日

Jトラストカード株式会社

監査役 飯森 義英 (印)